企業分析レポート

フジ・メディア・ホールディングス　と　株式会社東京放送ホールディング

経済学部　総合経済政策学科　３学年

15-1-155-0000

1　企業の概要

今回私は、自分にとって最も興味のある企業の「フジ・メディア・ホールディングス」と「株式会社東京放送ホールディングス」の乳業大手２社を選び、有価証券報告書を用いて、企業分析かつ経営比較を行なった。

◆両社の概要

1、フジ・メディア・ホールディングス

〒137-8088
東京都港区台場 2-4-8
代表取締役社長・・嘉納　修治
代表取締役会長・・日枝　久
従業員数　8,073 人（2016 年 3 月現在）
1957（昭和 32）年 11 月 18 日設立

2008 年 10 月 1 日付けで認定放送持株会社への移行に伴い、「株式会社フジテレビジョン」から商号変更し、「株式会社フジテレビジョン」の事業は新設の「株式会社フジテレビジョン」が継承した。

放送の公共的使命と社会的責任を常に認識し、広く支持されるソフト・コンテンツの制作・供をするとともに、放送事業を中心としながら事業分野を拡大化・強化してきた。

2、株式会社東京放送ホールディングス

〒107－8006
東京都港区赤坂 5 丁目 3 番 6 号
03-3746-1111（代表）
代表取締役社長・・武田信二
取締役会長・・石原俊爾
従業員数　315 名（2015 年 4 月現在）
1951（昭和 26）年 5 月 10 日設立

放送事業を中核として、番組連動を起点とする広汎な周辺事業および、映像・文化、不動産、その他多岐にわたるメディア展開によって、情報・娯楽から生活・文化に至るまで幅広く、最強のコンテンツ・ソフトを提供し続けることのできる、最良のメディア・グループを目指す。

放送事業を中核として、広汎な周辺事業である映像、文化、不動産、ショッピング、その時代に対応した事業を展開していく。

2　要約財務諸表及び財務分析表

ここからフジ・メディア・ホールディングスと株式会社東京放送ホールディングスの企業分析を行なうため、２社の財務諸表について記していく。今回の財務分析で使用するデータは 2012 年から 2016 年までの過去５年分の有価証券報告書である。

2.1　フジ・メディア・ホールディングス

表 1.　貸借対照表　　[単位：百万円]

連結貸借対照表	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
資産合計	953, 537	952, 335	1. 011, 696	1, 065, 958	1, 136, 406
流動資産	366, 208	341, 691	370, 461	365, 335	386, 011
当座資産	51, 687	61, 671	57, 303	56, 303	105, 559
固定資産	587, 329	317, 904	324, 550	700, 622	750, 286
操延資産	5, 622	5, 555	4, 899	4, 998	5, 956
負債合計	419, 012	384, 135	428, 683	427, 074	498, 023
流動負債	202, 957	160, 860	184, 710	173, 332	199, 783
短期借入金・リース債務	33, 033	28, 618	39, 388	26, 884	23, 698
コマーシャルペーパー	118, 211	98, 687	104, 958	103, 153	96, 364
１年内返済社債・長期借入金	1, 200	1, 208	908	1, 694	1, 402
固定負債	216, 054	223, 274	243, 973	253, 741	298, 239
社債	60, 000	60, 000	50, 000	40, 000	10, 000
長期借入金・リース債務	38, 119	4, 690	47, 402	58, 576	120, 983
純資産合計	534, 525	568, 200	583, 013	638, 883	683, 383
資本金	146, 200	146, 200	146, 200	146, 200	146, 200
資本余剰金	173, 664	233, 723	244, 360	173, 664	173, 663
利益余剰金	214, 135	173, 664	173, 664	260, 440	272, 716
自己株式（減算）	△7, 355	9, 228	△9, 424	△9, 767	△9, 816
株主資本合計①	526, 645	544, 360	554, 800	570, 537	582, 773
その他の包括利益類計合計額　②	624	18, 923	23, 003	63, 030	47, 011
自己資本合計＝①＋②	527, 269	563, 283	577, 803	633, 567	629, 784
新株予約権	0	0	0	0	0
非支配株主持分（少数株主持分）	8, 446	7, 859	6, 559	5, 315	8, 598
負債・純資産合計	953, 537	952, 335	1, 011, 696	1, 065, 958	1, 136, 406

表 2. 連結損益及び包括利益計算書 [単位：百万円]

連結損益及び包括利益計算書	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
売上高	593, 645	632, 029	642, 145	643, 313	640, 572
売上原価	383, 527	415, 266	430, 805	438, 103	439, 217
売上総利益	210, 117	216, 762	211, 339	205, 210	201, 354
販売費及び一般管理費	176, 913	179, 153	179, 339	179, 582	176, 960
営業利益	33, 204	37, 608	179, 812	25, 628	24, 394
営業外収益	21, 663	12, 792	31, 527	14, 065	10, 941
営業外費用	2, 548	3, 191	7, 336	4, 591	2, 935
支払利息＋社債利息	866	2, 043	4, 025	1, 487	1, 697
経常利益	53, 320	53, 320	1, 527	35, 102	32, 400
特別利益	31, 244	3, 123	47, 209	2, 597	408
特別損失	8, 270	5, 814	476	8, 163	2, 652
税金等調整前当期純利益	75, 294	44, 518	5, 125	29, 536	30, 157
法人税等合計	13, 956	12, 814	30, 188	9, 244	7, 091
当期純利益① 2015 年 3 月以降 （少数株主損益調整前当期純利益）	61, 213	31, 337	12, 488	20, 291	23, 066
非支配株主に帰属する 当期純利益（少数株主利益）	61, 337	31, 703	17, 282	382	230
親会社株主に帰属する 当期純利益（当期純利益）	917	△162	466	19, 908	22, 835
その他の包括利益②	33, 037	18, 370	12, 961	40, 267	△16, 574
包括利益＝①＋②	94, 250	49, 707	30, 243	60, 558	6, 492
親会社株主に係る包括利益	72, 825	49, 639	30, 245	59, 935	6, 354
非支配株主に係る包括利益	161	433	416	589	455

表 3. 事業利益の計算 [単位：百万円]

事業利益の計算	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
経常利益①	53, 320	47, 209	34, 838	35, 102	33, 400
支払利息②	866	2, 043	21, 527	1, 478	1, 679
社債利息③	74	40	19	6	0
事業利益 ＝①＋②＋③	54, 260	49, 292	56, 383	26, 586	35, 079

表 4. 連結キャッシュ・フロー計算書 [単位：百万円]

連結キャッシュ・フロー計算書	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
営業活動による CF	39, 251	45, 771	22, 784	40, 344	26, 373
投資活動による CF	△15, 802	△13, 649	△33, 043	19, 984	33, 838
フリー・キャッシュ・フロー	23, 449	32, 122	△10, 259	60, 328	30, 211
財務活動による CF	△5, 371	△43, 363	△4, 544	25, 181	22, 959
現金及び現金同等物の換算差額	△175	377	907	835	13
現金及び現金同等物の純増加額	137	99	221	3, 986	15, 508
現金及び現金同等物の期首残高	48, 142	72, 754	61, 879	57, 293	53, 620
現金及び現金同等物の期末残高	72, 754	61, 879	57, 293	53, 620	71, 429

表 5. 財務分析表 [単位：百万円]

財務分析表	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
収益性分析					
ROE（自己資本純利益率）	11. 7%	5. 6%	3. 1%	3. 1%	3. 6%
売上高最終利益率	11. 2%	5. 0%	2. 7%	3. 0%	3. 5%
自己資本回転率	103. 1	112. 8	111. 7	102. 0	102. 3
ROA（純資本事業利益率）	5. 7%	5. 2%	5. 6%	2. 5%	3. 1%
売上高事業利益率	6. 1%	5. 9%	4. 9%	3. 9%	3. 8%
純資本回転率	62. 0	66. 3	63. 4	60. 3	56. 3
売上総利益率	38. 6%	34. 2%	32. 9%	32. 0%	31. 4%
売上原価率	64. 6%	65. 7%	67. 0%	31. 8%	31. 4%
売上高営業利益率	6. 1%	5. 9%	4. 9%	4. 0%	4. 0%
短期的支払能力分析					
流動比率	180. 4%	212. 4%	200. 5%	211. 3%	193. 6%
当座比率	25. 4%	38. 3%	31. 0%	32. 4%	52. 8%
長期的支払能力分析					
負債比率	81. 1%	70. 1%	75. 3%	68. 2%	80. 4%
自己資本比率	27. 7%	25. 9%	25. 3%	23. 9%	23. 0%
利息カバー比率	48. 2%	56. 4%	58. 0%	64. 4%	50. 8%
長期運用安定性分析					
固定比率	111. 3%	56. 4%	56. 1%	110. 1%	120. 0%
固定長期連合率	78. 2%	40. 1%	39. 2%	84. 6%	80. 7%

2.2　株式会社東京放送ホールディングス

表 1.　貸借対照表　　[単位：百万円]

連結貸借対照表	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
資産合計	555, 159	559, 626	579, 039	653, 732	749, 478
流動資産	146, 368	139, 262	130, 262	131, 127	149, 478
当座資産	115, 652	105, 672	94, 690	92, 980	112, 299
固定資産	408, 790	420, 496	448, 777	203, 104	198, 988
操延資産	2, 696	5, 044	4, 018	3, 381	3, 666
負債合計	555, 159	215, 152	193, 063	197, 613	191, 762
流動負債	95, 156	96, 096	83, 117	32, 716	34, 048
短期借入金・リース債務	20, 000	0	200	200	0
コマーシャルペーパー	–	–	–	–	–
1 年内返済社債・長期借入金	1, 750	1, 680	1, 240	1, 175	1, 010
固定負債	137, 405	119, 062	109, 951	13, 541	96, 483
社債	50, 000	56, 000	30, 000	30, 000	28, 000
長期借入金・リース債務	47, 000	26, 000	24, 800	23, 600	22, 400
純資産合計	322, 597	344, 473	385, 971	456, 118	458, 208
資本金	54, 986	54, 986	54, 986	54, 986	549, 86
資本余剰金	60, 254	60, 254	59, 512	59, 523	50, 477
利益余剰金	222, 303	228, 882	235, 548	244, 714	255, 701
自己株式（減算）	△48, 972	△48, 973	△36, 970	△36, 474	△20, 674
株主資本合計①	288, 572	295, 150	313, 076	322, 474	340, 490
その他の包括利益類計合計額　②	20, 329	33, 314	53, 282	113, 315	103, 596
自己資本合計＝①＋②	308, 901	328, 464	366, 358	435, 789	444, 086
新株予約権	0	0	0	0	0
非支配株主持分（少数株主持分）	17, 484	20, 643	19, 852	20, 328	14, 121
負債・純資産合計	555, 159	559, 626	579, 039	653, 732	649, 970

表 2. 連結損益及び包括利益計算書 [単位：百万円]

連結損益及び包括利益計算書	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
売上高	346, 538	352, 351	352, 438	347, 817	348, 539
売上原価	244, 086	245, 187	245, 498	241, 817	241, 466
売上総利益	102, 451	107, 164	108, 839	106, 665	107, 072
販売費及び一般管理費	90, 288	90, 975	93, 142	90, 936	89, 893
営業利益	12, 162	16, 188	15, 696	15, 728	17, 179
営業外収益	4, 429	3, 538	4, 352	5, 096	6, 723
営業外費用	2, 279	2, 055	1, 953	1, 909	1, 224
支払利息＋社債利息	1, 407	78	63	949	777
経常利益	14, 313	17, 671	18, 096	18, 915	22, 678
特別利益	6, 471	127	4, 808	304	539
特別損失	3330	3, 392	5, 498	1, 482	235
税金等調整前当期純利益	17, 454	14, 407	17, 407	20, 437	22, 982
法人税等合計	7, 042	4, 999	5, 086	4, 033	4, 071
当期純利益① 2015 年 3 月以降 （少数株主損益調整前当期純利益）	11, 671	9, 173	9, 644	13, 553	15, 561
非支配株主に帰属する 当期純利益（少数株主利益）	13, 315	11, 023	11, 136	12, 811	14, 497
親会社株主に帰属する 当期純利益（当期純利益）	1208	988	1124	722	1804
その他の包括利益②	12, 570	24, 546	30, 981	60, 079	△10092
包括利益＝①＋②	24, 241	33, 719	40, 625	73, 612	54, 680
親会社株主に係る包括利益	24, 298	22, 702	29, 465	72, 843	4, 778
非支配株主に係る包括利益	1, 463	1, 844	1, 516	769	689

表 3. 事業利益の計算 [単位：百万円]

事業利益の計算	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
経常利益①	14, 313	17, 671	18, 096	18, 915	6, 483
支払利息②	1, 417	78	63	949	777
社債利息③	0	0	0	0	0
事業利益 ＝①＋②＋③	15, 730	17, 749	18, 159	19, 864	7, 260

表 4. 連結キャッシュ・フロー計算書 [単位：百万円]

連結キャッシュ・フロー計算書	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
営業活動による CF	31, 450	28, 156	23, 038	27, 851	32, 337
投資活動による CF	△5, 731	△13, 649	△11, 326	△23, 26	△8, 956
フリー・キャッシュ・フロー	25, 719	14, 507	11, 712	25, 525	23, 381
財務活動による CF	△16, 993	△25, 475	△23, 567	△25, 424	△5, 326
現金及び現金同等物の換算差額	18	106	136	133	49
現金及び現金同等物の純増加額	7, 367	10, 861	11, 719	415	18, 005
現金及び現金同等物の期首残高	71, 434	78, 801	68, 031	56, 312	56, 728
現金及び現金同等物の期末残高	78, 801	68, 031	56, 312	56, 728	74, 734

表 5. 財務分析表 [単位：百万円]

財務分析表	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
収益性分析					
ROE（自己資本純利益率）	4. 2%	3. 3%	3. 0%	2. 9%	3. 2%
売上高最終利益率	3. 8%	3. 1%	3. 1%	3. 7%	4. 2%
自己資本回転率	112. 1	107. 2	96. 2	79. 8	78. 4
ROA（純資本事業利益率）	2. 8%	3. 2%	3. 1	3. 0	1. 0
売上高事業利益率	4. 5%	5. 0%	5. 2%	5. 7%	2. 1%
純資本回転率	62. 5	63. 0	60. 8	53. 2	46. 6
売上総利益率	30. 0%	30. 4%	30. 7%	30. 7%	30. 7%
売上原価率	70. 4%	70. 0%	69. 2%	69. 3%	69. 2%
売上高営業利益率	3. 5%	4. 6%	4. 4%	4. 5%	5. 0%
短期的支払能力分析					
流動比率	159. 0%	145. 0%	157. 0%	401. 0%	439. 0%
当座比率	121. 5%	110. 0%	64. 0%	25. 0%	330. 0%
長期的支払能力分析					
負債比率	199. 0%	147. 0%	130. 3%	179. 0%	248. 2%
自己資本比率	52. 0%	75. 0%	30. 0%	158. 0%	151. 0%
利息カバー比率	109. 0%	132. 0%	160. 0%	161. 1%	707. 7%
長期運用安定性分析					
固定比率	143. 0%	269. 0%	275. 1%	234. 0%	474. 0%
固定長期適合率	80. 0%	91. 0%	111. 1%	43. 0%	41. 3%

3　企業分析と経営比較

ここからはフジ・メディア・ホールディングスと株式会社東京放送ホールディングスの２社を、上に記した、貸借対照表・連結損益計算書・キャッシュ・フロー計算書・財務分析表を使ってさらに企業分析し、経営比較を行なっていく。

3.1　収益性分析

収益性とは、企業がどれだけ利益を生み出す能力があるかを意味する。ここからは、総資本事業利益率(ROA)、自己資本当期純利益率(ROE)を用いてグラフを用いて収益性を測定したいと思う。

3.1.1　自己資本事業利益率（ROE）

まず自己資本事業利益率で、株主の立場から投下資本の収益性を見ていく。

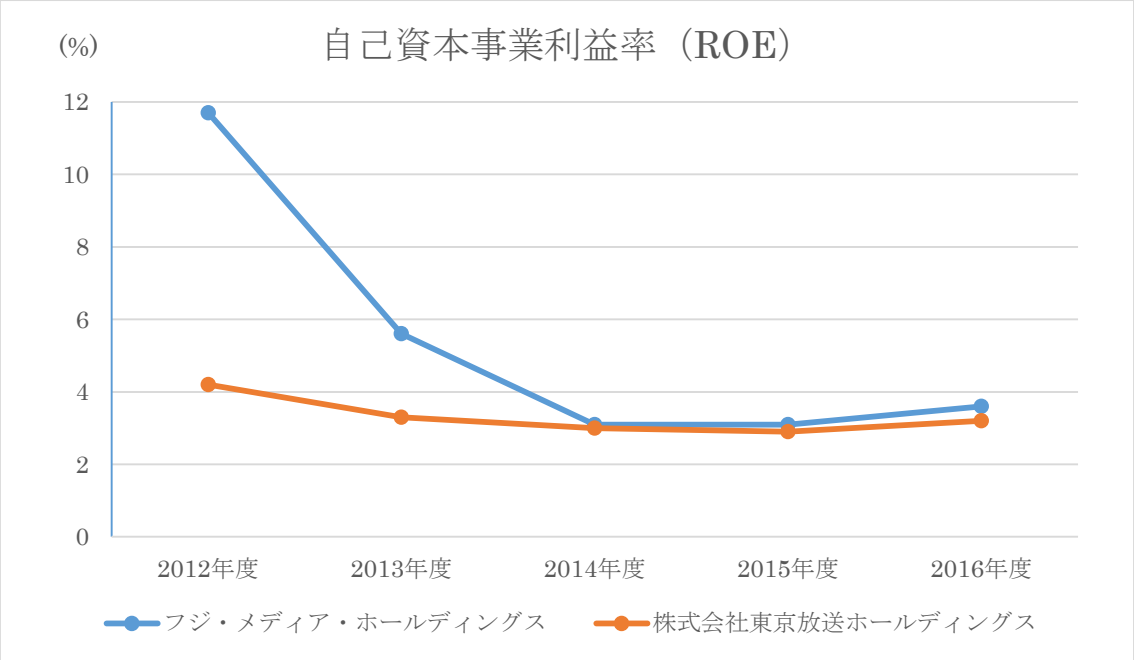

図１　自己資本事業利益率(ROE)の推移

図１の総資本事業利益率で企業の経営の立場から、使用資本全体の収益性を分析していく。2012 年度はフジ・メディア・ホールディングスが株式会社東京放送ホールディングスを大きく上回っているが、2013 年度で約 6%下降し、2014 年度では株式会社東京放送ホールディングスと並んだ。それに対し株式会社東京放送ホールディングスは緩やかであるが減少し続けている。

次にこの ROE を構成している当期純利益と自己資本についてみていき、ROE の変動理由について探っていきたいと思う。

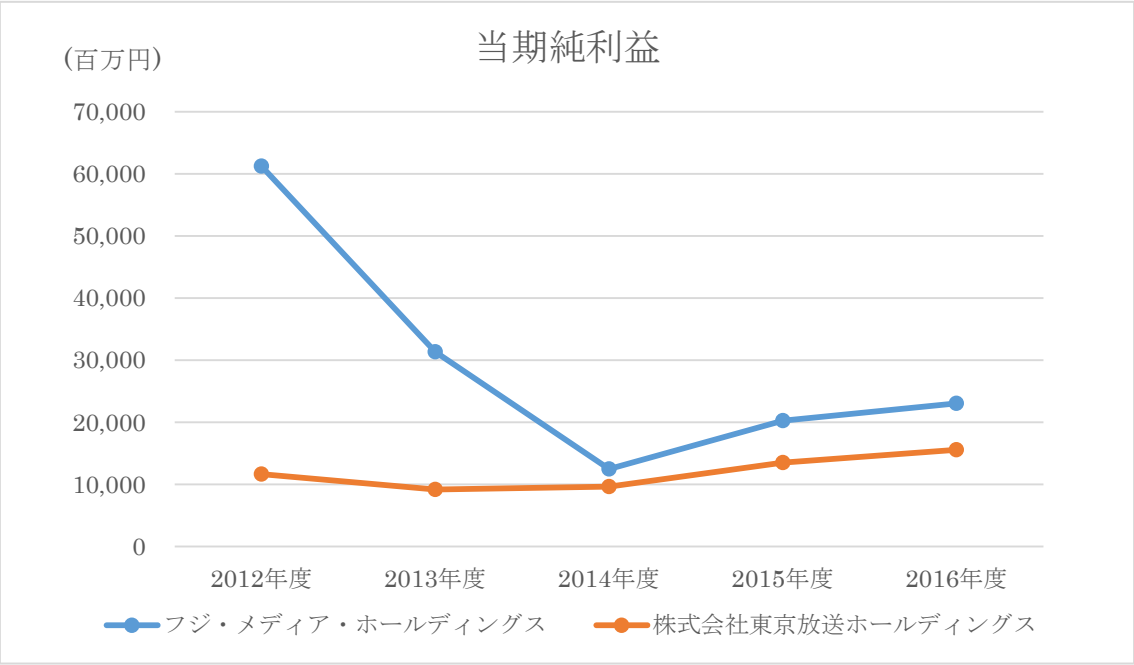

図 2　当期純利益の推移

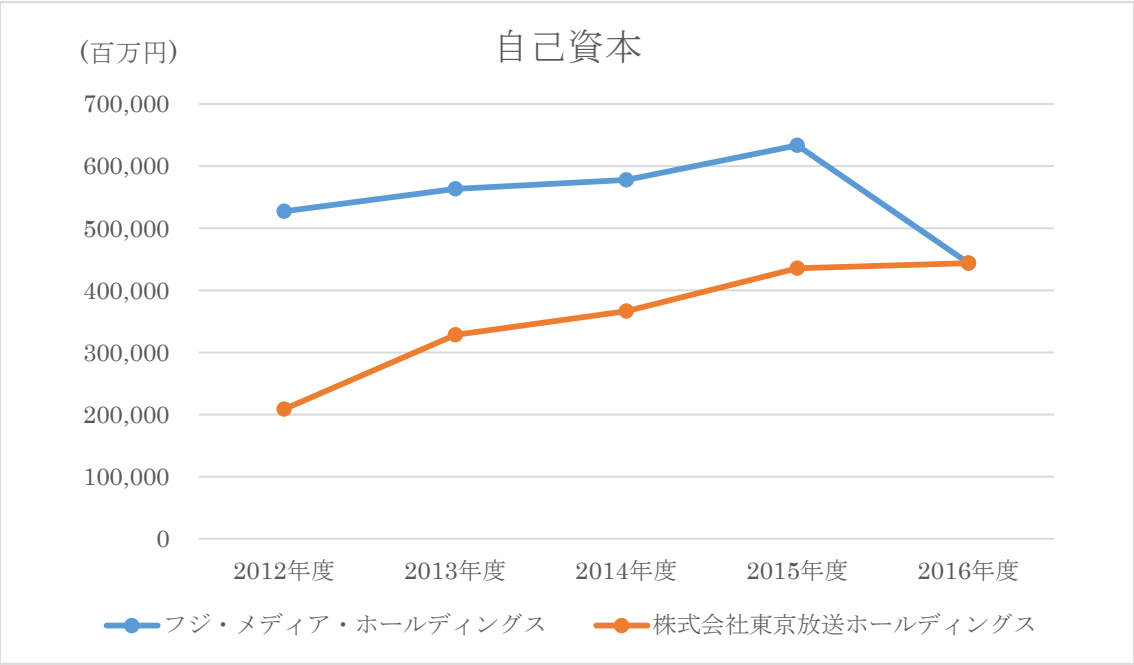

図 3　自己資本の推移

図2を見ると、フジ・メディア・ホールディングスは当期純利益がROEと同じく2012年から2014年にかけて減少し、さらにその後緩やかに増加していることがわかる。それに対し、株式会社東京放送ホールディングスも同様にROEのグラフと同じく緩やかに増加し続けていることがわかる。さらに図3を見ると、図1,2とは対象に減少することなく増加し続けていることがわかる。

3.1.2　総資本純利益率(ROA)

次に総資本純利益率でみていく。

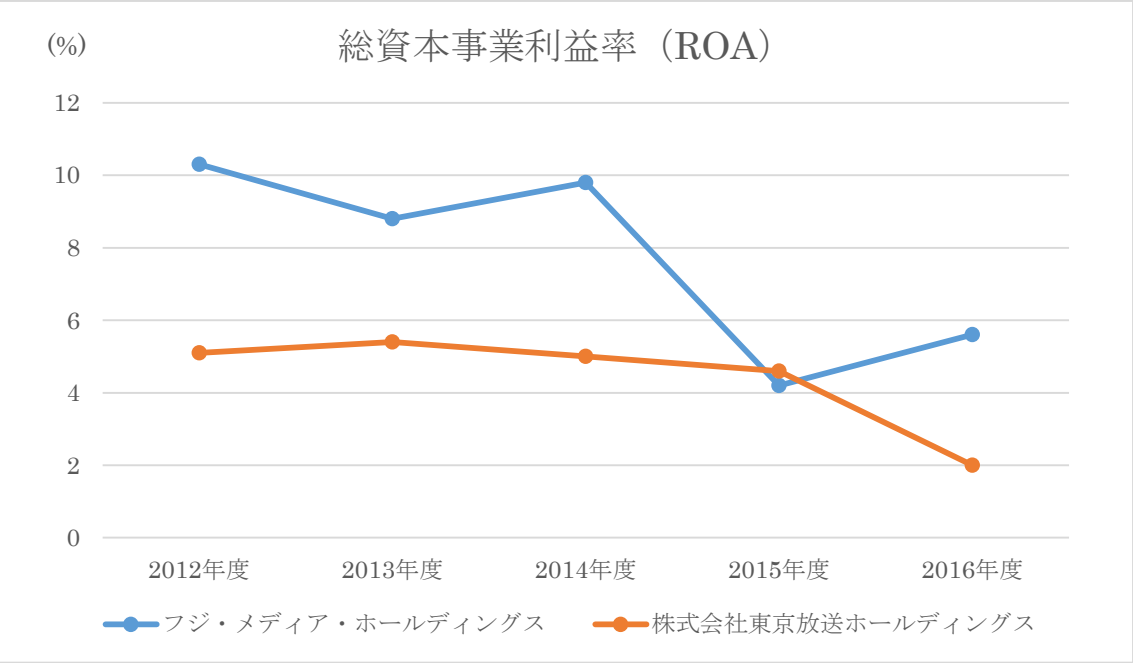

図４　総資本事業利益率（ＲＯＡ）の推移

総資本事業利益率で企業の経営の立場から、使用資本全体の収益性を分析していく。2014 年度から 2015 年度にかけてフジ・メディア・ホールディングスは大きく減少しているが、その後再び増加している。それに対し株式会社東京放送ホールディングスは、ROE と同様に緩やかであるが減少し続けており、フジ・メディア・ホールディングスと大きく差がついた。

次に ROA を構成している当期純利益と自己資本についてみていき、ROA の変動理由について探っていく。

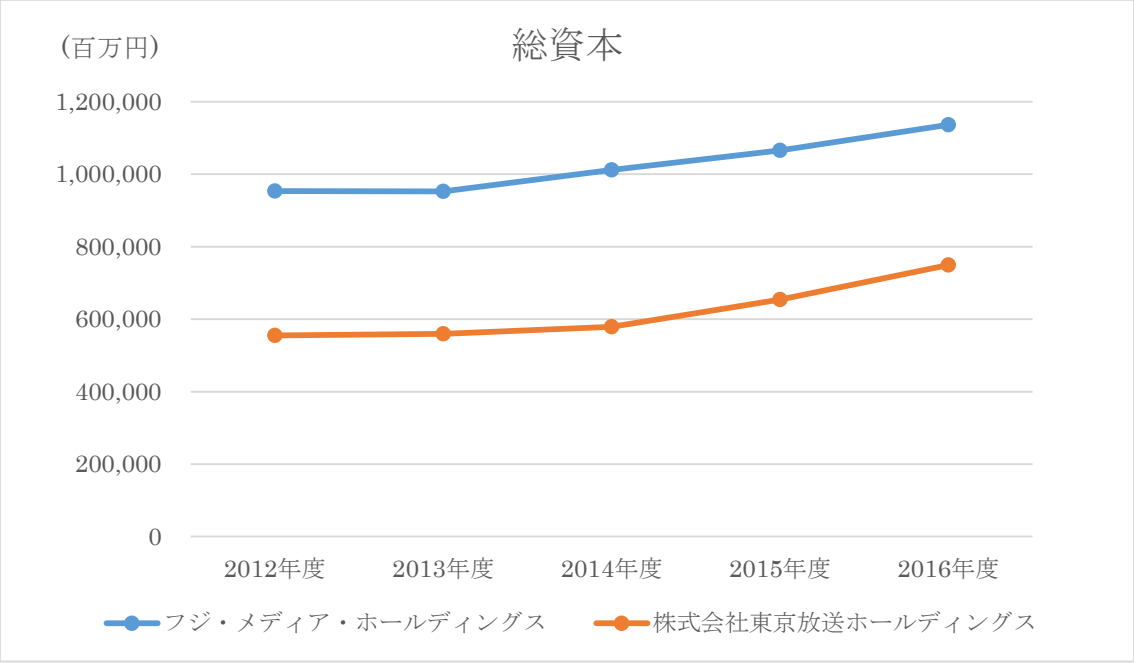

図 5　総資本の推移

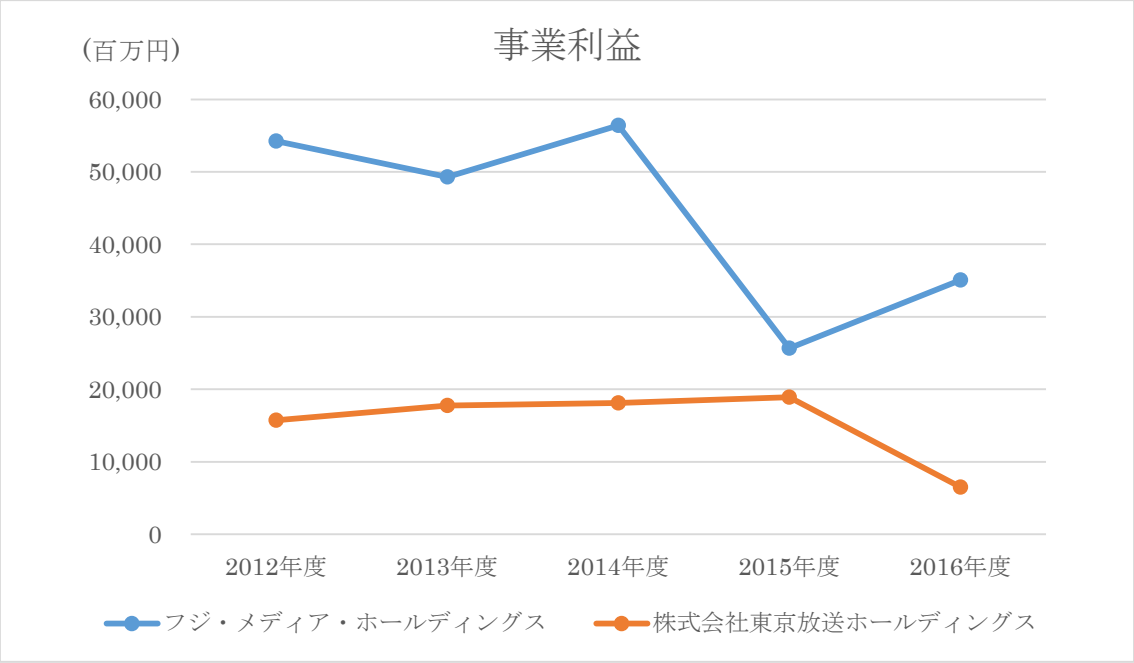

図 6　事業利益の推移

図 5 より総資本においてはフジ・メディア・ホールディングスが高い水準で安定していることがわかる。一方の株式会社東京放送ホールディングスも、フジ・メディア・ホールディングスには及ばないものの、一定の水準で安定していることがわかる。次に図 6 の事業利益を見てみると、フジ・メディア・ホールディングスは 2014 年度から 2015 年度にかけて大きく減少している。一方で株式会社東京放送ホールディングスは依然として安定した水準を保っていたが、2016 年に多きく減少していることが読み取れる。

総資本は両社とも安定した水準を保っており、事業利益ではフジ・メディア・ホールディングスの水準が大きく変動していることから、事業利益が ROA の変動に大きく影響していることが分かる。つまり、ディア・ホールディングスの ROA の減少は事業利益によるものだと考えられる。

3. 1. 3　売上高販売比率と売上営業利益率

売上を上げるために販売促進がとられるが、それは販売の増大をもたらす。販売費の増大に見合う売上の増加が得られているかという視点からまずは売上高販売管を使って販売費の管理を検討する。

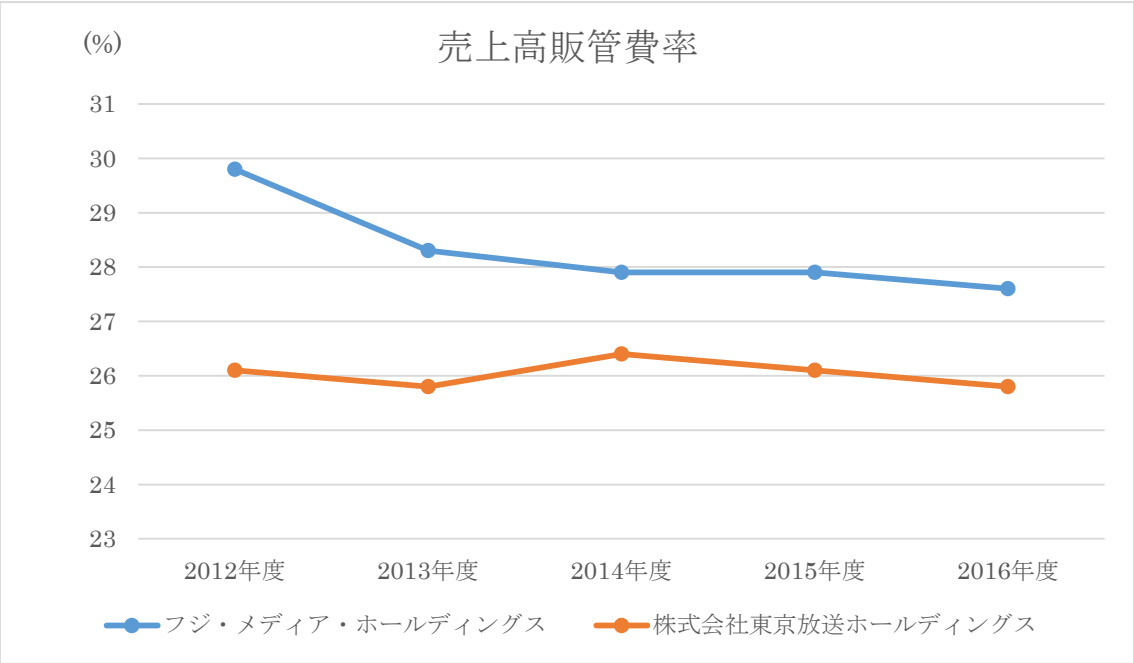

図 7　売上高販売比率の推移

図 7 を見ると、フジ・メディア・ホールディングスは株式会社東京放送ホールディングスを大幅に上回っており、フジ・メディア・ホールディングスの数字が高く感じるが、両社ともに通信業の売上高販売比率平均値 30.75%を下回る結果となっている。売上高販売比率が低いということは売上高を上げるために多くの資金を投資していないということになる。

続いて、高い売上高総利益率に結びついているかのチェックが必要になるため、売上高総利益率の推移について見ていく。

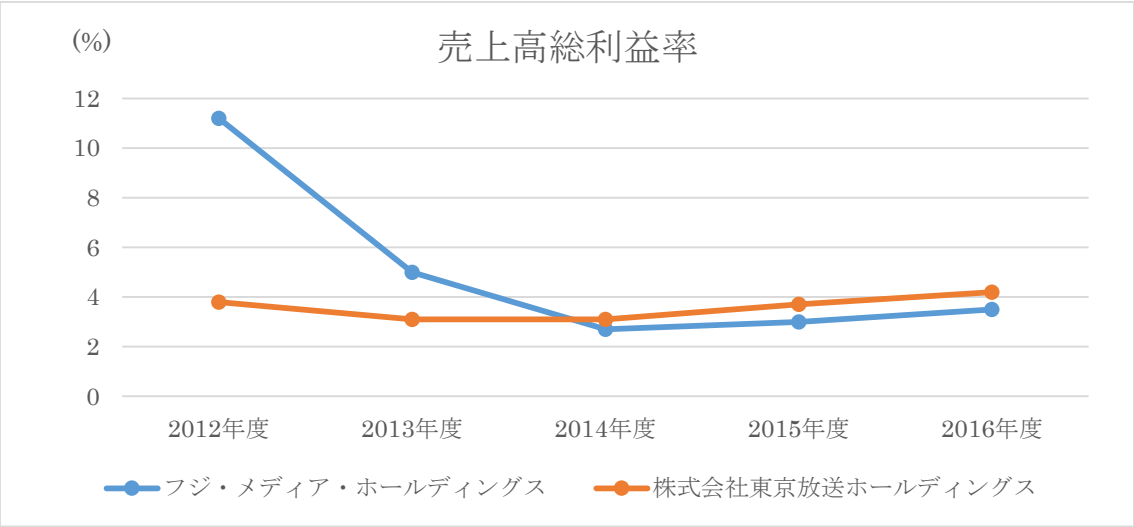

図 8 売上高総利益率の推移

売上高総利益率の通信業の平均値は 6.95%だが、図 8 で示したようにフジ・メディア・ホールディングスは 2013 年度以降低迷し、株式会社東京放送ホールディングスは一度も平均を超えることは無かった。売上高を上げるために販管費にあまり多くの資金を投下していなかったことが平均値を下回る原因の一つであるといえる。

次に売上営業利益率についても見ていく。

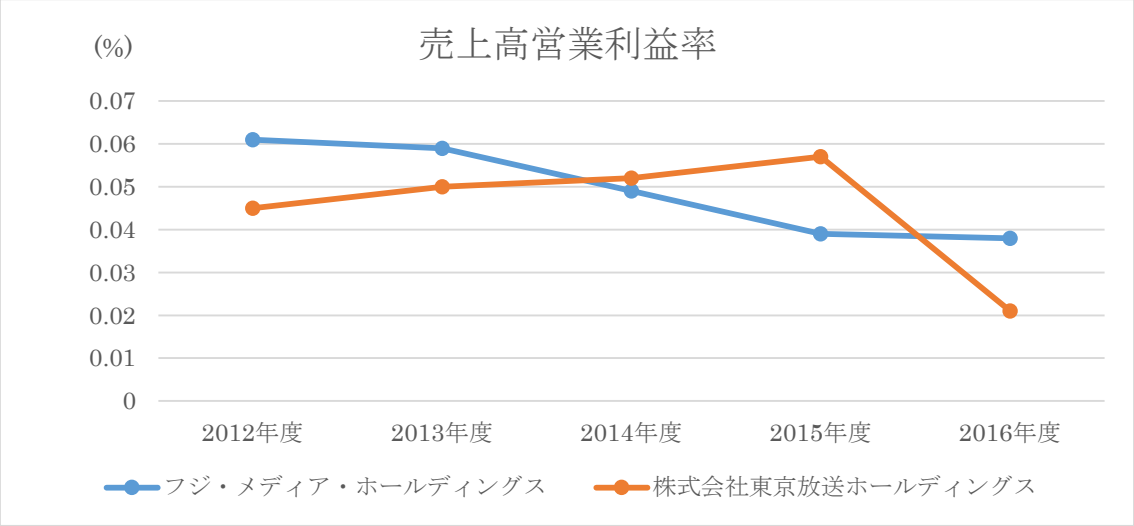

図 9　売上高営業利益率の推移

営業利益は営業活動から生じた利益であり、この比率は収益性が高いかどうかを示すものである。高ければ高いほど本業の収益性が高く、低ければ低いほど収益性が低いことを示す。売上高総利益率の全産業の業界平均は 22.2%で、図 8 で示されるように、両社とも平均を上回っている。また、売上高販管費率が高く、売上高を上げるために販管費に多くの資金を投下しているということであったが、図 8 から、それに伴う売上高総利益率が出ているため、両社とも安定的な水準を満たしているといえる。

次に売上高営業利益率図 9 を見ると、2013 年までフジ・メディア・ホールディングスが株式会社東京放送ホールディングスを上回っていたが、2014 年からは株式会社東京放送ホールディングスが急激に追い上げ、大きな収益を生み出していることがわかる。

3.2　キャッシュ・フロー分析

両社の資金調達活動と投資活動の状況を把握するために連結キャッシュ・フロー計算書の分析を行う。

◆営業活動におけるキャッシュ・フロー

まず営業活動におけるキャッシュ・フローを見ていく。営業活動におけるキャッシュ・フローとは、企業が本来の営業活動からどれだけの現金創出能力を有しているかを判断するものである。

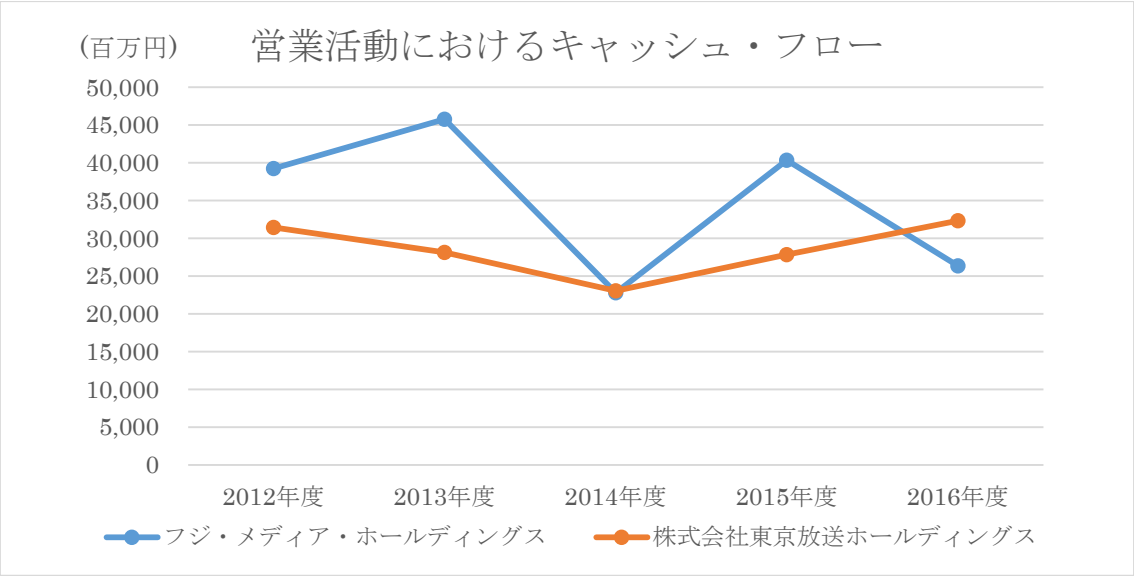

図 10　営業活動におけるキャッシュ・フローの推移

フジ・メディア・ホールディングスは 2 年に一度大幅な減少傾向にあり、株式会社東京放送ホールディングスは緩やかに減少した後緩やかに増加しており、あまり大きな変動はなく安定的な水準を保っているといえる。

◆投資活動におけるキャッシュ・フロー

投資活動におけるキャッシュ・フローとは、設備投資や、余剰資金よるお金の増減を表す。

図 11 を見ると、フジ・メディア・ホールディングスは 2014 年に大きな投資が行われていることがわかる。反対に株式会社東京放送ホールディングスは大きな変動はなく、安定した水準ではあるが、マイナスの数値となっている。

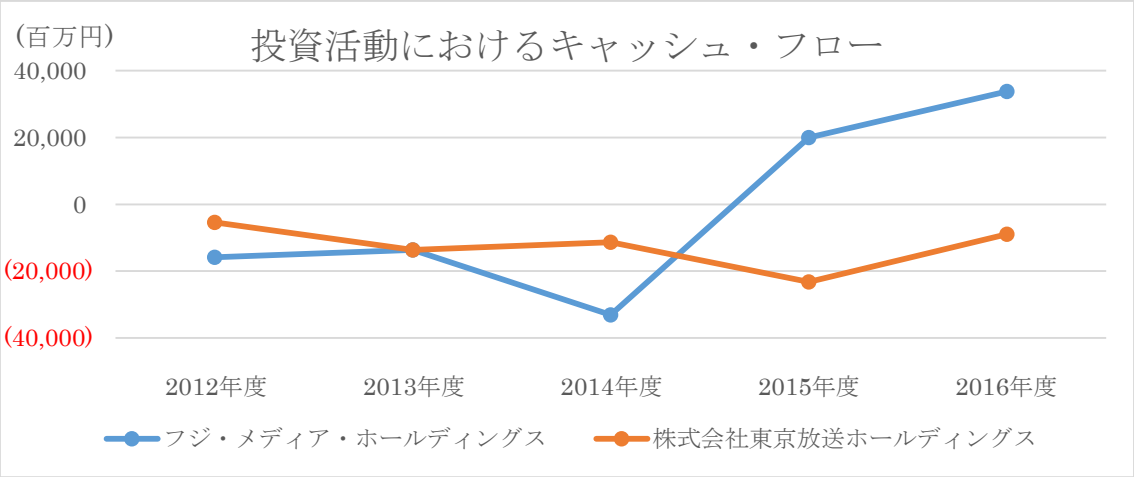

図 11　投資活動におけるキャッシュ・フローの推移

◆財務活動におけるキャッシュ・フロー

最後に財務活動におけるキャッシュ・フローについて見ていく。財務活動におけるキャッシュ・フローとは、営業活動及び投資活動を維持するために資金をどのように調達して返済したかを示す情報のことである。

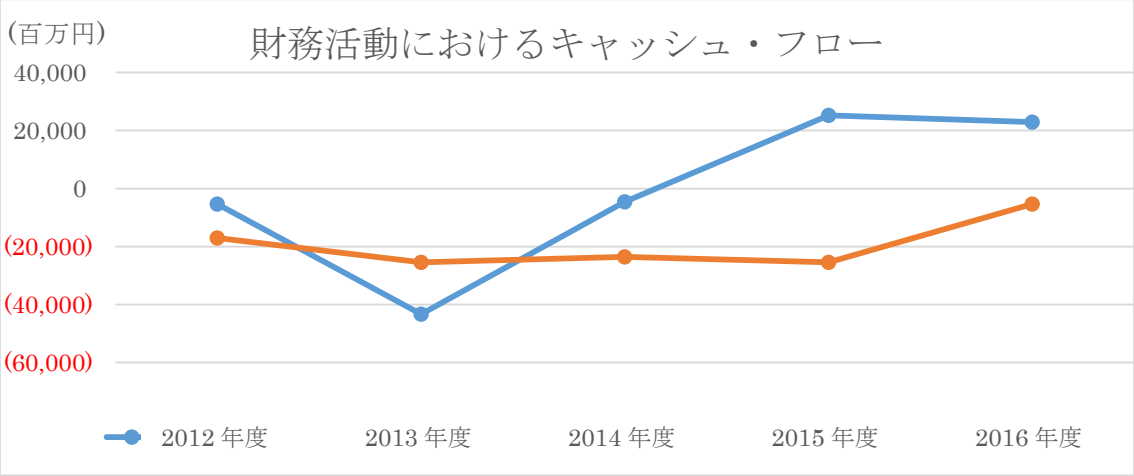

図 12　財務活動におけるキャッシュ・フロー

図 12 によると、によると、フジ・メディア・ホールディングスは 2012 年から 2013 年にかけて支出が大幅に増えており、これは短期借入金の純減少やコマーシャル・ペーパーの減少、短期借入金の純増加額や長期借入による収入の増加などが要因となっている。期借入による収入の増加などが要因となっている。また、2015 年に支出が増えている原因は短期借入金の純減少額や長期借入金の返済による支出の増加などが挙げられる。

キャッシュ・フローの比較をすると、両社とも投資活動、財務活動におけるマイナスを営業活動でまかなえている部分とまかなえていない分が半々くらいの割合で存在している。全体を通してみると、フジ・メディア・ホールディングスよりも株式会社東京放送ホールディングスの方が積極的に投資を行なっているといえる。

3.3　財政状態分析

企業が債務に対してどのくらいの弁済能力を持っているかを支払い能力という。支払い能力の分析は特に関心を持債権者の立場からするとかなり重要な能力である。短期的支払能力を測定する指標として、流動比率・当座比率の 2 つを用いて分析を行なう。

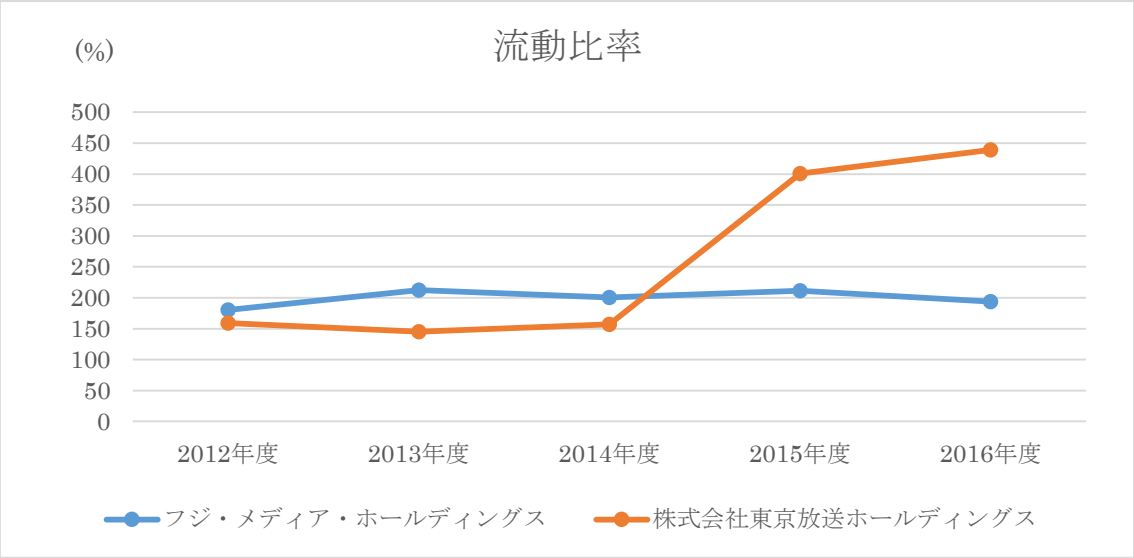

図 13　流動比率の推移

図 13 の流動比率は流動資産に対する流動負債の割合であり、200%程度であれば安全と言われている。フジ・メディア・ホールディングスは 200%前後程度の割合で推移しており、安定している。反対に株式会社東京放送ホールディングスは 2014 年度以降大幅に増加しており、フジ・メディア・ホールディングスと大きく差をつけた。

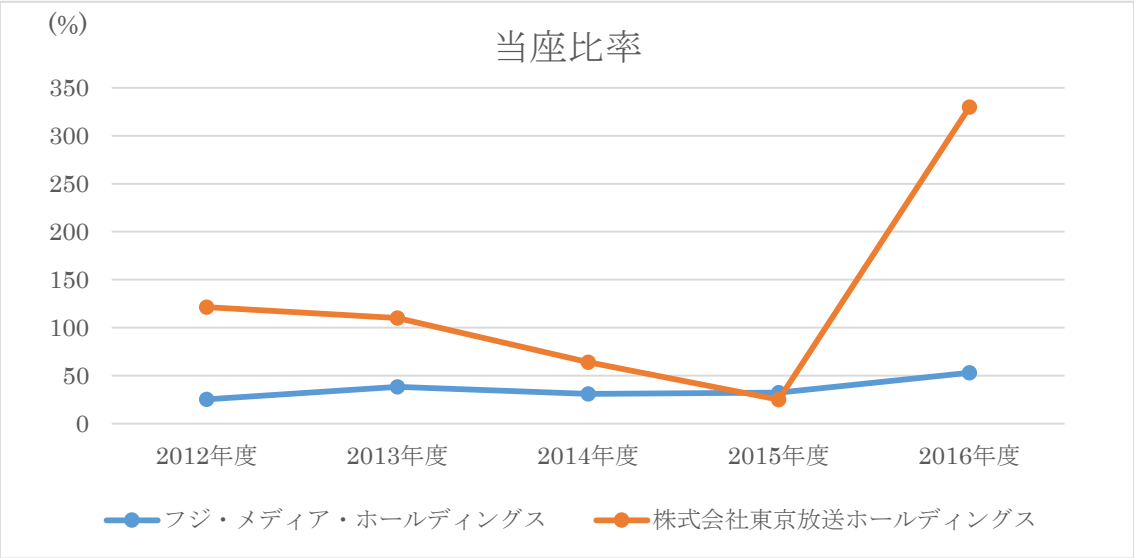

図 14　当座比率の推移

当座比率は流動資産のうちすぐに現金化できる資産である当座資産と流動負債の比率である。当座比率が 100%程度であれば短期的支払能力には問題がなく望ましい割合であると言われている。図を見ると、フジ・メディア・ホールディングスは 100%を超えてはいないものの、増加傾向にある。一方株式会社東京放送ホールディングスは 2012 年から 2015 年まで減少傾向にあったが、2016 年に大きく増加し、フジ・メディア・ホールディングスと大きく差をつけた。

次に固定資産に対する資金の長期運用の安定性を表す固定長期適合率についてみる。

◆固定長期適合率

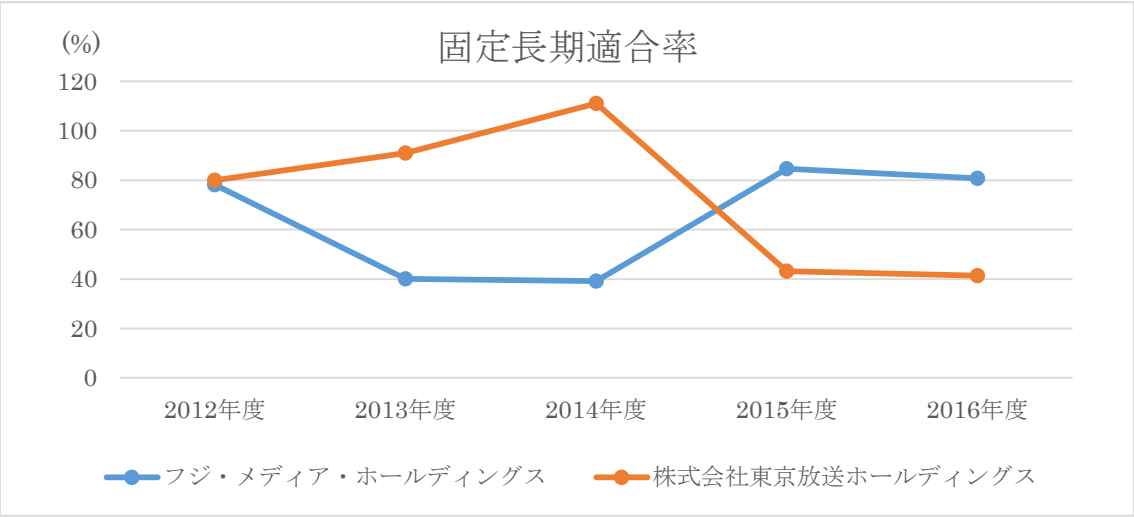

図 15　固定長期適合率の推移

図 15 は固定長期適合率である。この比率は 100%以下であることが望ましいとされている。株式会社東京放送ホールディングスが 2014 年に 100%を超えているものの、その後お幅に減少し、両社とも 100%以下を維持している。

4　株式分析

4.1　フジ・メディア・ホールディングス

利益・株価分析表

財務分析表	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
親会社に帰属する当基準利益（百万円）（当期純利益 2015 年 3 月以降）	61, 213	31, 337	17, 282	19, 908	22, 835
当期純利益増加率	－	−48. 8%	−44. 9%	15. 2%	14. 7%
株価（円）	1, 423	1, 631	1, 895	1, 704	1, 236
株価上昇率	－	14. 6%	16. 2%	−10. 1%	−27. 5%
発行済株式総数（株）	236, 429, 800	236, 429, 800	236, 429, 800	236, 429, 800	236, 429, 800
株式時価総額（百万円）	336, 440	385, 617	448, 034	102, 876	292, 227
株式時価総額増加率	－	14. 6%	16. 2%	−10. 0%	−27. 5
EPS（円）	25. 89	132. 54	73. 1	84. 2	96. 58
PER（倍）	54. 96	12. 31	25. 92	20. 24	12. 80

4.2　株式会社東京放送ホールディングス

利益・株価分析表

財務分析表	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
親会社に帰属する当基準利益（百万円）（当期純利益 2015 年 3 月以降）	11, 671	9, 173	9, 644	12, 811	14, 497
当期純利益増加率	－	−21. 4%	5. 1%	32. 8%	13. 2%
株価（円）	1, 234	1, 409	1, 193	1, 516	1, 744
株価上昇率	－	14. 2%	−15. 35%	27. 1%	15. 0%
発行済株式総数（株）	190, 434, 968	190, 434, 968	190, 434, 968	190, 434, 968	190, 434, 968
株式時価総額（百万円）	234, 997	268, 323	227, 189	288, 699	332, 119
株式時価総額増加率	－	14. 2%	−15. 3%	27. 1%	15. 0%
EPS（円）	61. 29	48. 17	50. 64	72. 52	76. 13
PER（倍）	20. 13	29. 25	23. 56	20. 90	22. 91

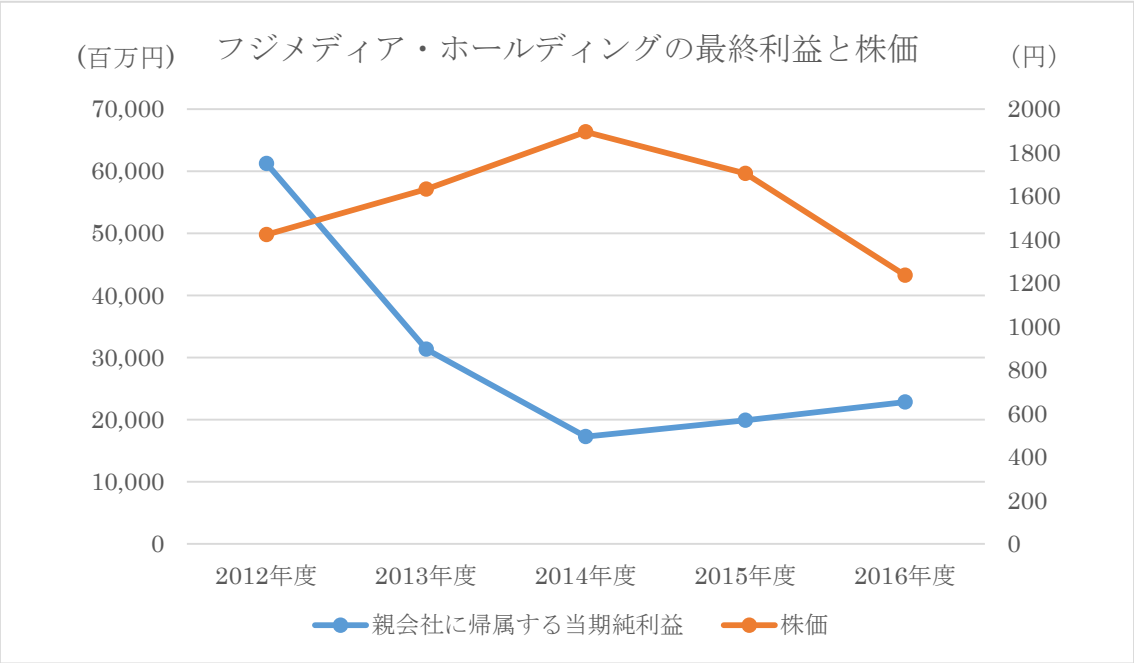

図 16　フジ・メディア・ホールディングスの最終利益と株価の推移

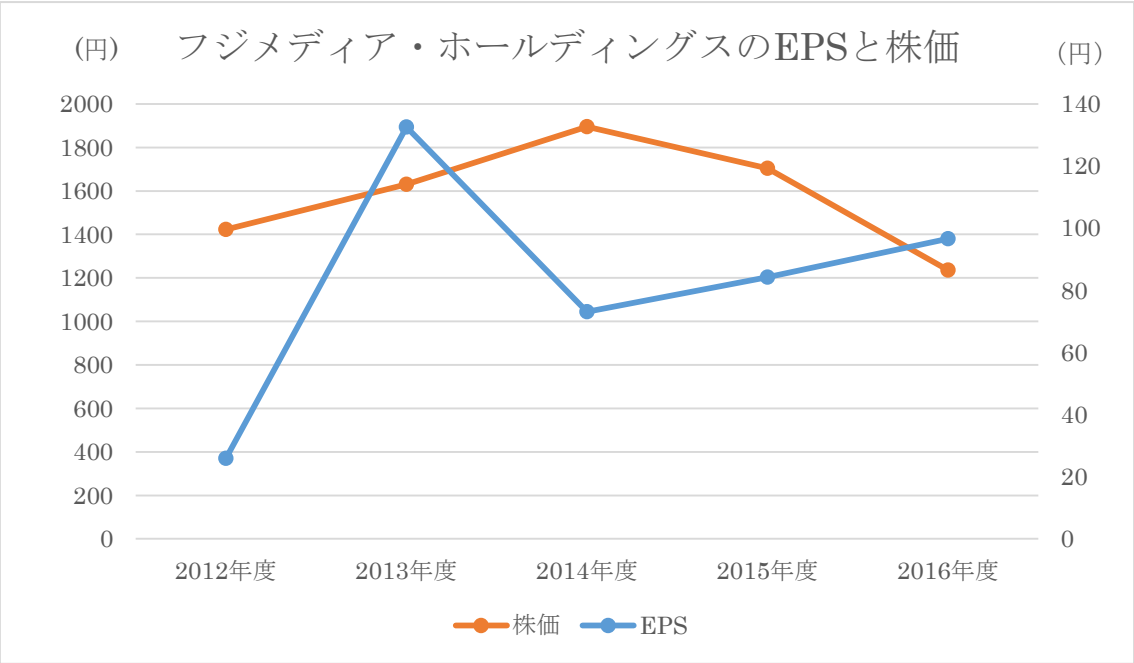

図 17　フジ・メディア・ホールディングスの EPS と株価の推移

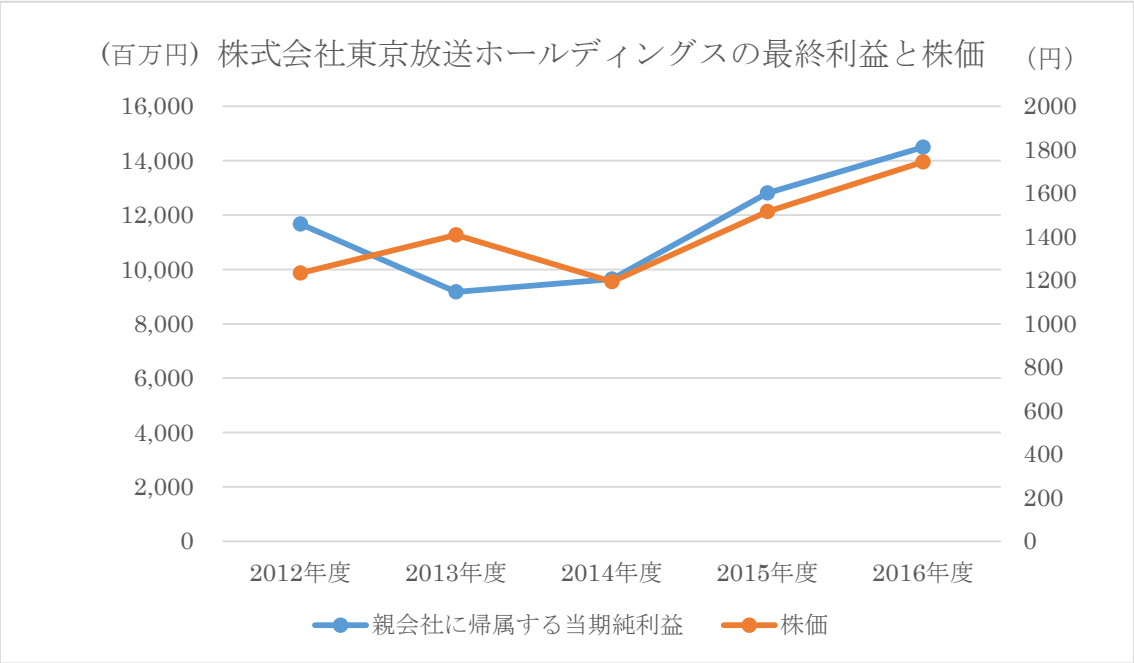

図 18　株式会社東京放送ホールディングスの最終利益と株価の推移

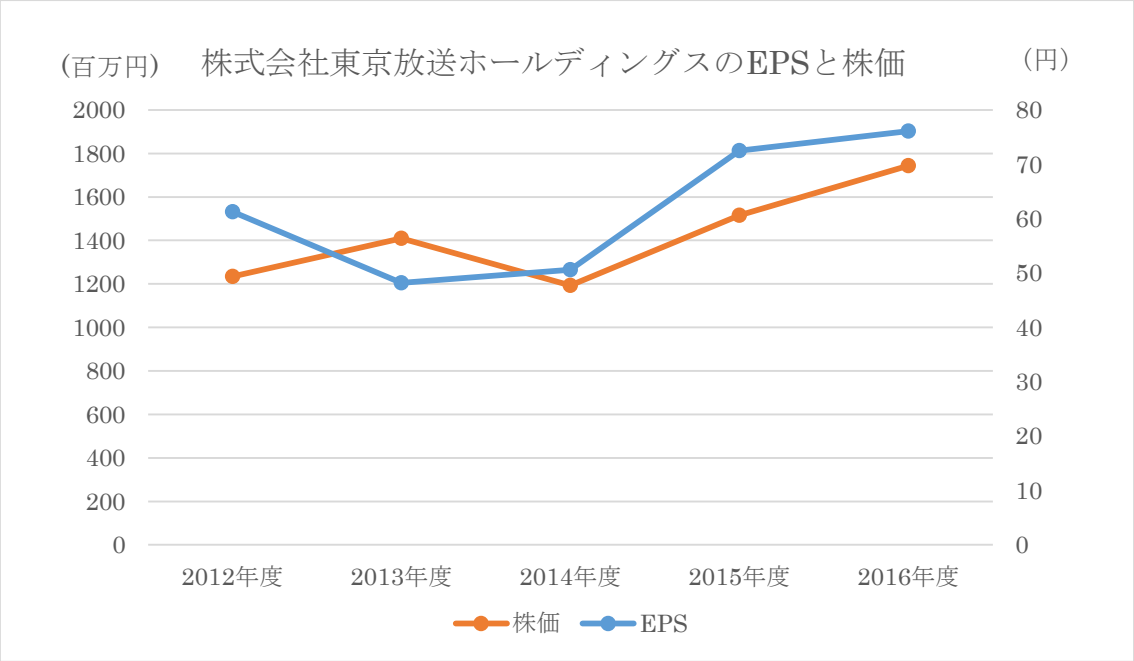

図 19　株式会社東京放送ホールディングスの EPS と株価の推移

図 16、17 を見ると、フジ・メディア・ホールディングスは親会社に帰属する当期純利益が上昇すると株価が下落し、反対に親会社に帰属する当期純利益が減少すると株価が上昇しており、反比例していることがわかる。図 18、19 を見ると、株式会社東京放送ホールディングスは 2012 年から 2014 年の間はフジ・メディア・ホールディングスと同様に反比例の関係を示しているが、2014 年からは親会社に帰属する当期純利益が上昇すると株価も上昇していることが分かる。

「PER の市場において妥当とされる水準がおおむね一定ならば、企業経営者の努力により、ESP を上げれば、株価が上がる」という関係はフジ・メディア・ホールディングスに関しては成り立っていると言えず、株式会社東京放送ホールディングスに関しては 2014 年度から見ると成り立っていると言えるが、両社とも完全に成り立っているとは言えない結果となった。

5　終わりに

最後にこれまでの分析をまとめる。収益性に関してはフジ・メディア・ホールディングスが優れている。安全性分析に関してもフジ・メディア・ホールディングスが優れているといえる。株式会社東京放送ホールディングスはフジ・メディア・ホールディングスに比べると少し規模が小さいが、どの項目に関してもそれほど大きな変動はなく、安定的な水準を保っているといえる。しかし、将来性を期待できるのはやはりフジ・メディア・ホールディングスであるといえるだろう。

現在の日本は少しずつ景気拡幅傾向にあり、通信業界は人々の生活に深くかかわるものであるが、視聴率低迷や、番組打ち切りなど不安要素がなくなることはないだろう。そんな中でこの業界を生き抜くための戦略や秘策に今後も注目していきたい。

参考文献

・株式会社フジ・メディア・ホールディングス HP
http://www.fujimediahd.co.jp/corporate/message.html

・株式会社東京放送ホールディングス HP
http://www.tbsholdings.co.jp/

・株式会社中央経済社
http://www.chuokeizai.co.jp/